

EU 認識研究の最前線——日本の大学生は EU をどう見ているのか¹

福井 英次郎

(ジャン・モネ EU 研究センター(慶應義塾大学) 研究員)

EU は日本で、どのような存在として見なされているのだろうか。最近では、難民問題や経済問題などで、EU に対して否定的な印象を持っている人も多いだろう。しかし今をさかのぼること 10 年前の 2000 年代半ば、EU は好印象を持たれていた。このように、EU に対する認識は一定しているわけではない。変化する EU に対する認識、特に EU 域外における EU 認識を研究するのが EU 認識研究である。本稿では、EU 認識研究の最前線を、実例を用いて紹介したい²。

EU 認識研究は 2000 年初頭にニュージーランドの国立 EU 研究センター(National Centre for Research on Europe)を中心に開始された。現在では世界各地の EU 認識が多様な手法で明らかにされつつある。これらの知見は、学問の世界だけにとどまらず、実際の EU 外交の現場では、特に広報外交の基礎資料として、用いられている³。

本稿では、EU 認識研究の中で、特に日本の大学生の EU 認識に注目してみたい。その理由は、読者が大学生および大学関係者が多くと推測されるからである。本稿では特に、EU の対外的な影響力に対する認識を明らかにする。ここで用いるデータは、2014 年 4 月から 5 月にかけて、日本の大学生を対象に実施したアンケート調査である。全国 17 大学で実施し、有効回答数は 1314 人であった。

最初に、EU の国際的な影響力について、「環境」「貿易」「国際金融」「安全保障」「人道援助」「動物の権利」「非民主主義諸国への民主主義の促進」「国際テロの対策」の 8 分野で、EU が国際的な影響力があると思うか、「非常にそう思う」から「全然そうは思わない」の 5 段階で質問した。その結果、全 8 分野で、「非常にそう思う」「まあそう思う」の回答数は「全然思わない」「あまりそうは思わない」の回答数よりも多かった。特に国際金融と貿易の分野で、影響力があるとみなされていた。

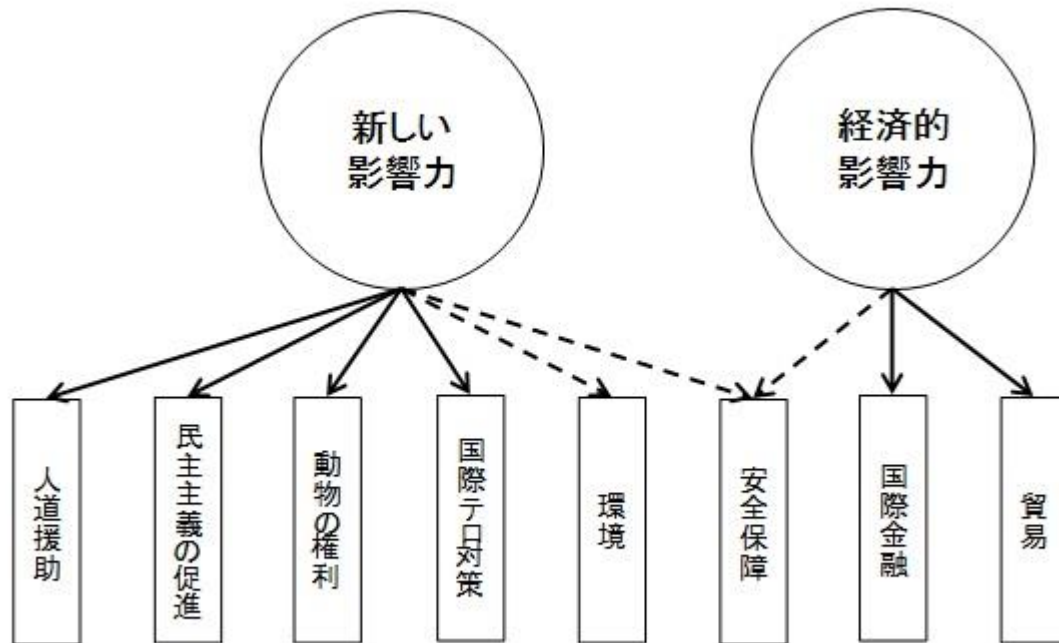
次に、8 分野の回答の背後にある EU に対する潜在的な態度を明らかにしてみよう。因子分析を用いた結果、8 分野の背後には、2 つの潜在的な態度が抽出された。これらの関係を示したものが次の図である。矢印で示された項目が潜在的な態度と関連のある分野で、実線はより深い関連を示している。

¹ 本稿は次の拙稿をもとに、わかりやすく説明したものである。分析手法や分析結果の詳細は以下を参照。福井英次郎(2015)「日本の大学生の EU 認識」白井陽一郎編『EU の規範政治——グローバルヨーロッパの理想と現実』(ナカニシヤ出版)、91-95 頁。

² EU 認識研究の方法論やその意義については、次の拙稿を参照。福井英次郎(2015)「域外からみた規範パワーとしての EU——その研究方法の再検討」白井陽一郎編『EU の規範政治——グローバルヨーロッパの理想と現実』(ナカニシヤ出版)、65-80 頁。

³ 例えば次の報告書を参照。European Commission (2015) “Analysis of the Perception of the EU and of EU's Policies Abroad”, http://ec.europa.eu/dgs/fpi/documents/showcases/eu_perceptions_study_final_report.pdf, (accessed on 20th April 2016).

図：因子分析によって明らかになった2つの潜在的態度



* 0.5以上の負荷量を実線、0.3以上の負荷量を点線で表している

1 つめの潜在的な態度は、「人道援助」「非民主主義諸国への民主主義の促進」「動物の権利」「国際テロの対策」の分野と関連が深い。これらの分野は、安全保障や経済といった伝統的に国際政治が対象としてきた分野を中心に構成されているわけではない。そのため、ここでは「新しい影響力」と名付けよう。この「新しい影響力」は EU が推進しようとしている規範に深く関係している分野である。日本の大学生は EU の「新しい影響力」を最も強く認識しているという結果になった。

2 つめの潜在的な態度は「国際金融」「貿易」の分野との関連が深い。これら2分野は国際経済に関係するので「経済的影響力」と名付けよう。EU はこれまで、経済的影響力が大きいと見なされてきた。今回の調査でも同様の認識が示されたといえる。

それでは、「新しい影響力」と「経済的影響力」はどのような要因によって規定されているのだろうか。そこで重回帰分析を用いて、2つの影響力を従属変数、「性別」「学年」「入学難易度」「文系」(学部が文系か否か)「EU 加盟国旅行経験」「EU 加盟国滞在経験」「国際知識」「メディア接触」(外国ニュースとの接触度)「EU 講義」(アンケートを実施した講義が EU や欧州に関係する内容か否か)を独立変数とする分析を行った。

結果は次の表のとおりである。表は簡潔に表現するために、統計的に有意であったものについて、係数の正負のみを示してある。「+」で表示された項目は2つの影響力を促進し、「-」で表示された項目は2つの影響力を抑制することを示している。

表 2つの影響力の規定要因

	新しい影響力	経済的影響力
性別		
学年		—
入学難易度		+
文系		+
EU旅行経験		+
EU滞在経験		
国際知識	+	
メディア接触	+	+
EU講義		

* $p < .05$ で有意だったものとその係数の符号

それでは最初に「新しい影響力」を規定している要因をみてみよう。「国際知識」と「メディア接触」では「+」の効果があることがわかる。つまり国際知識が豊富であるほど、またメディアで外国ニュースに接触するほど、「EU は『新しい影響力』を持っている」とみなしているといえる。

次に「経済的影響力」を規定している要因をみてみよう。「入学難易度」「文系」「EU 旅行経験」「メディア接触」で「+」の効果があり、「学年」で「-」の効果があることがわかる。入学時に難易度の高い大学ほど、文系学部ほど、EU 加盟国に旅行経験があるほど、メディアで外国ニュースに接触するほど「EU は『経済的影響力』を持っている」とみなしているといえる。「学年」は「-」の効果があるので、学年が上がるほど経済的影響力がないと認識することになる。これは大学で学ぶほど、EU のことをより深く知ることになり、EU には経済的影響力がないと認識するようになるのかもしれない。

本稿ではEU 認識研究の一例として、日本の大学生のEU 認識の構造とその規定要因を明らかにしてきた。EU 認識研究はこのような調査だけでなく、メディア分析や面接調査など多岐にわたっており、方法論も発展途上である。今後、EU 認識研究の考え方や手法を用いて、国際政治規範が国境を超えて伝播していく過程を明らかにしたり、広報外交の実際の効果を測定したりできるようになるかもしれない。このように EU 認識研究は EU 研究に限定されず、広く国際政治学に寄与できると思われる。